

# 貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日現在

株式会社友栄

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	499,080,176	455,291,635	負債	397,447,117	362,459,002
現金	203,453	96,864	流動負債	322,952,087	308,343,885
当座預金	8,373,765	16,134,808	支払手形	90,099,227	78,952,513
普通預金	113,552,423	132,249,815	買掛金	45,293,834	50,034,509
別段預金			短期借入金	150,000,000	150,000,000
通知預金			未払金	8,844,895	7,928,289
定期預金	10,000,000	10,000,000	未払費用	3,424,731	3,042,560
その他預金			未払法人税等	13,984,800	7,893,600
(現預金計)	132,129,641	158,481,487	繰延税金負債		
受取手形	5,027,045	1,966,560	未払消費税等	3,731,400	3,382,000
売掛金	138,858,385	124,272,816	預り金	211,200	258,414
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金		
製品・商品	192,066,586	149,872,180	前受収益		
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品			仮受金		
前渡金	26,340,285	16,730,005			
前払費用			仮受消費税等		
繰延税金資産	5,329,495	4,901,095	賞与引当金	7,362,000	6,852,000
未収入金			その他流動負債		
仮払金	76,943	165,774			
仮払消費税等			固定負債	74,495,030	54,115,117
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 748,204	△ 1,098,282	長期預り保証金		
			繰延税金負債	74,495,030	54,115,117
固定資産	512,846,784	458,242,902	退職給与引当金		
有形固定資産	284,957,422	288,722,925	役員退職慰労引当金		
建物	42,208,362	45,734,230	リース負債		
構築物	440,744	541,087			
機械装置					
車輛運搬具	8,689	129,145	純資産	614,479,843	551,075,535
工具器具備品	18,839	37,675	株主資本	478,298,883	452,150,162
土地	242,280,788	242,280,788	資本金	33,550,000	33,550,000
リース資産			資本剰余金	11,550,000	11,550,000
減価償却累計額			資本準備金	11,550,000	11,550,000
無形固定資産	1,375,119	532,581	その他資本剰余金		
電話加入権	290,914	290,914	利益剰余金	433,198,883	407,050,162
工業所有権			利益準備金	8,387,500	8,387,500
営業権			その他利益剰余金	424,811,383	398,662,662
ソフトウェア	1,084,205	241,667	別途積立金	300,000,000	300,000,000
リース資産			退職給与積立金		
投資等	226,514,243	168,987,396	繰越利益剰余金	124,811,383	98,662,662
投資有価証券	225,732,000	168,096,500	(当期利益)	37,148,721	35,700,391
関係会社株式					
出資金					
長期貸付金			評価・換算差額等	136,180,960	98,925,373
破産・更生債権			その他有価証券換算差額金	136,180,960	98,925,373
長期前払費用	240,789	317,099			
繰延税金資産					
その他投資	541,454	573,797			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,011,926,960	913,534,537	合計	1,011,926,960	913,534,537
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	60.72%	60.32%
流動比率	154.54%	147.66%
ROE(自己資本利益率)	6.05%	6.48%
ROA(総資産利益率)	3.67%	3.91%

## (注記事項)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ②棚卸資産

商品 移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

## ②無形固定資産

定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 37,148,721 円